

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第71期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 日本電通株式会社

【英訳名】 NIPPON DENTSU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 上 敏 郎

【本店の所在の場所】 大阪市港区磯路2丁目21番1号

【電話番号】 (06)6577局4111番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 森 西 輝 幸

【最寄りの連絡場所】 大阪市港区磯路2丁目21番1号

【電話番号】 (06)6577局4111番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 森 西 輝 幸

【縦覧に供する場所】 日本電通株式会社 東京支社
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目1番3号)

日本電通株式会社 京都支店
(京都市山科区上花山講田町37番地)

日本電通株式会社 奈良支店
(奈良市杉ヶ町53番地の6)

日本電通株式会社 神戸支店
(神戸市西区伊川谷町有瀬字東高見1290番地の4)

日本電通株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦3丁目6番35号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(千円)	16,146,387	16,579,939	37,383,431
経常利益	(千円)	311,973	394,394	1,032,591
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	204,236	233,278	650,998
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	154,949	374,168	781,292
純資産額	(千円)	10,126,604	10,881,769	10,699,180
総資産額	(千円)	18,697,264	20,114,748	21,228,486
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	91.57	106.11	293.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	53.1	53.0	49.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	985,677	669,062	1,078,289
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	346,531	955,168	489,704
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	22,498	203,884	291,967
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,547,132	4,023,499	4,513,448

回次		第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	95.58	70.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 平成28年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で併合しております。第70期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（通信設備エンジニアリング事業）

当第2四半期連結会計期間において、株式を取得したことに伴い、株式会社大一電業社を連結子会社にしておりません。

この結果、平成29年9月30日現在では、当グループは、当社、連結子会社10社及び非連結子会社2社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境が安定して推移し、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、海外政治情勢の不安定さや新興国経済の動向が懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

一方、情報通信分野におきましては、ネットワークシステムの高速化・大容量化が急速に進み、クラウド、ビッグデータ、IoT、AI（人工知能）、ロボティクス等の技術の進展により新しいビジネス活用が拡大するとともに、わが国の「働き方改革」に伴うICT利活用の一層の推進と多様化、また社会全体のICT化の進展に対応したセキュリティ・耐災害性が求められるなど、当社グループを取り巻く環境は大きく変化しております。

このような状況のもと、当社グループは、『成長企業への変革：目の前のハードルを一つひとつ乗り越えて前進しよう』を新たな経営方針とし、「受注拡大」「グループ協業の進化」「人材育成」「ITの活用」の4項目を重点施策として、企業基盤の拡大と収益力の強化に取り組んでおります。

また、今年7月より株式会社大一電業社を連結子会社に加えてグループ経営の強化を図りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、受注高は186億37百万円（前年同期比12.0%増）、売上高は165億79百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は3億5百万円（前年同期比20.8%増）、経常利益は3億94百万円（前年同期比26.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億33百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

セグメント別の受注・売上の状況は次のとおりであります。

（通信設備エンジニアリング事業）

通信設備・モバイル関連工事等の受注拡大により、受注高は72億28百万円（前年同期比9.1%増）となり、売上高は63億円（前年同期比6.5%増）となりました。

（ICTソリューション事業）

サーバー、ネットワーク関連、ソフトウェアの販売及び導入サービスやIT基幹システム開発等グループ一丸となって受注活動を積極的に展開した結果、受注高は114億9百万円（前年同期比14.0%増）、売上高は102億79百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結累計期間末の財政状態は、総資産は201億14百万円で前連結会計年度末比11億13百万円の減少となりました。これは流動資産においては142億31百万円と、前連結会計年度末比16億52百万円減少したことによります。

流動資産の減少の主な要因は、「受取手形及び売掛金」が前連結会計年度末比20億25百万円減少したこと等であります。

負債の部は92億32百万円で、前連結会計年度末比12億96百万円減少しました。内訳は流動負債で前連結会計年度末比12億76百万円減少し、固定負債で前連結会計年度末比19百万円減少しております。

流動負債の減少の主な要因は、「支払手形及び買掛金」が前連結会計年度末比14億40百万円減少したこと等であります。

固定負債の減少の主な要因は、「退職給付に係る負債」が前連結会計年度末比46百万円減少したこと等であります。

純資産は108億81百万円で前連結会計年度末比1億82百万円の増加となりました。主な要因としましては、「その他有価証券評価差額金」が前連結会計年度末比1億33百万円増加したこと等であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の49.4%から53.0%に増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが増加し、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローが減少しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首時点の資金に比べ4億89百万円減少し、当第2四半期連結累計期間末の資金は40億23百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、6億69百万円の増加となりました。これは主に売上債権の減少によるものであります。前年同期と比べて、当期は3億16百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、9億55百万円の減少となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出及び有価証券の取得による支出によるものであります。前年同期と比べて、当期は13億1百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、2億3百万円の減少となりました。これは主に配当金の支払額によるものであります。前年同期と比べて、当期は1億81百万円の減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は13百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,600,000
計	6,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,685,600	2,685,600	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	2,685,600	2,685,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		2,685,600		1,493,931		1,428,916

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	109	4.08
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	103	3.84
ニチデン共栄会	大阪市港区磯路2丁目21番1号	100	3.75
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	100	3.73
JBC Cホールディングス株式会社	東京都大田区蒲田5丁目37番1号	90	3.35
株式会社ヒューマンネット	大阪市港区磯路2丁目21番3号	82	3.07
日本電通社員持株会	大阪市港区磯路2丁目21番1号	81	3.02
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	65	2.43
昭和リース株式会社	東京都文京区後楽1丁目4番14号	63	2.37
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	62	2.33
計		858	31.97

(注) 上記のほか当社所有の自己株式495千株(18.45%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 495,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,171,900	21,719	
単元未満株式	普通株式 18,200		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,685,600		
総株主の議決権		21,719	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権8個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式67株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本電通株式会社	大阪市港区磯路 2丁目21番1号	495,500		495,500	18.45
計		495,500		495,500	18.45

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において新任役員はありません。

(2) 退任役員

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において退任役員はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員 ITソリューションズ事業部長	取締役 常務執行役員 ITソリューションズ事業部長 兼協業推進統括部長	岩井 淳文	平成29年7月1日
取締役 常務執行役員 戦略企画グループ担当	取締役 常務執行役員 戦略企画グループ担当兼業務 管理グループ担当	上 浩一郎	平成29年7月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人浩陽会計社による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,796,548	3,664,893
受取手形及び売掛金	9,183,603	1 7,157,922
有価証券	800,000	931,702
仕掛品	1,449,321	2,042,675
商品	210,960	58,966
材料貯蔵品	19,762	21,237
その他	429,246	356,953
貸倒引当金	5,823	2,811
流動資産合計	15,883,620	14,231,539
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,047,155	2,047,155
その他(純額)	769,403	737,100
有形固定資産合計	2,816,559	2,784,256
無形固定資産		
のれん	22,975	208,796
その他	112,832	117,645
無形固定資産合計	135,807	326,441
投資その他の資産		
投資有価証券	1,762,532	2,230,478
その他	680,291	592,117
貸倒引当金	50,325	50,085
投資その他の資産合計	2,392,499	2,772,510
固定資産合計	5,344,866	5,883,208
資産合計	21,228,486	20,114,748

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,656,487	¹ 4,216,151
短期借入金	1,460,000	1,460,000
1年内返済予定の長期借入金	9,996	9,996
未払法人税等	228,235	131,515
前受金	761,170	899,590
賞与引当金	353,884	418,734
その他	544,624	601,789
流動負債合計	9,014,397	7,737,777
固定負債		
長期借入金	6,684	1,686
退職給付に係る負債	1,086,238	1,039,631
その他	421,985	453,884
固定負債合計	1,514,908	1,495,201
負債合計	10,529,306	9,232,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,493,931	1,493,931
資本剰余金	1,434,699	1,434,699
利益剰余金	7,844,242	7,923,476
自己株式	820,751	855,361
株主資本合計	9,952,120	9,996,745
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	532,406	665,510
土地再評価差額金	8,111	7,651
退職給付に係る調整累計額	7,074	5,777
その他の包括利益累計額合計	531,369	663,636
非支配株主持分	215,691	221,387
純資産合計	10,699,180	10,881,769
負債純資産合計	21,228,486	20,114,748

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	16,146,387	16,579,939
売上原価	14,081,028	14,410,666
売上総利益	2,065,358	2,169,273
販売費及び一般管理費	1 1,812,468	1 1,863,676
営業利益	252,890	305,597
営業外収益		
受取利息	1,127	2,386
受取配当金	26,569	28,544
投資有価証券売却益	28,744	27,915
保険解約返戻金	-	27,858
その他	11,952	13,135
営業外収益合計	68,394	99,840
営業外費用		
支払利息	6,390	6,554
その他	2,920	4,489
営業外費用合計	9,311	11,043
経常利益	311,973	394,394
税金等調整前四半期純利益	311,973	394,394
法人税、住民税及び事業税	86,296	146,318
法人税等調整額	17,221	7,915
法人税等合計	103,518	154,233
四半期純利益	208,455	240,160
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,218	6,882
親会社株主に帰属する四半期純利益	204,236	233,278

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	208,455	240,160
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,209	134,844
土地再評価差額金	-	460
退職給付に係る調整額	704	1,296
その他の包括利益合計	53,505	134,007
四半期包括利益	154,949	374,168
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	150,177	365,545
非支配株主に係る四半期包括利益	4,772	8,622

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	311,973	394,394
減価償却費	116,673	61,477
のれん償却額	6,993	16,089
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,659	3,251
賞与引当金の増減額(は減少)	2,086	58,606
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	14,682	55,142
受取利息及び受取配当金	27,697	30,931
支払利息	6,390	6,554
投資有価証券売却損益(は益)	28,744	27,915
保険解約返戻金	-	27,858
売上債権の増減額(は増加)	2,894,680	2,118,475
たな卸資産の増減額(は増加)	356,678	419,779
仕入債務の増減額(は減少)	1,300,392	1,494,591
その他	385,723	295,330
小計	1,215,219	891,456
利息及び配当金の受取額	27,697	30,931
利息の支払額	6,285	6,543
法人税等の支払額	250,954	246,781
営業活動によるキャッシュ・フロー	985,677	669,062
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	40,409	-
定期預金の払戻による収入	40,400	36,600
有価証券の取得による支出	200,000	509,615
有価証券の売却及び償還による収入	550,130	-
有形固定資産の取得による支出	2,631	16,795
無形固定資産の取得による支出	7,598	32,646
投資有価証券の取得による支出	1,972	2,457
投資有価証券の売却及び償還による収入	35,163	31,777
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	² 521,833
保険積立金の解約による収入	-	61,832
その他	26,551	2,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	346,531	955,168
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	180,000	-
長期借入金の返済による支出	7,998	4,998
リース債務の返済による支出	5,104	7,306
自己株式の取得による支出	41,239	34,609
配当金の支払額	145,360	154,044
非支配株主への配当金の支払額	3,120	2,926
その他	323	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,498	203,884
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	41
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,309,711	489,948
現金及び現金同等物の期首残高	3,237,421	4,513,448
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 4,547,132	¹ 4,023,499

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、株式を取得したことに伴い、株式会社大一電業社を連結の範囲に含めておりません。

(表示方法の変更)

四半期連結財務諸表関係

第1四半期連結会計期間より、より実態に即した明瞭な表示とするため、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じた科目名称から「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準じた科目名称に変更しております。

科目名称変更は、次のとおりであります。

(変更前)

(変更後)

(連結貸借対照表)

受取手形・完成工事未収入金等	9,183,603千円	受取手形及び売掛金	9,183,603千円
未成工事支出金	1,449,321千円	仕掛品	1,449,321千円
支払手形・工事未払金等	5,656,487千円	支払手形及び買掛金	5,656,487千円
未成工事受入金	761,170千円	前受金	761,170千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

未成工事支出金等の増減額(は増加)	356,678千円	たな卸資産の増減額(は増加)	356,678千円
-------------------	-----------	----------------	-----------

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表及び前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	千円	34,935千円
支払手形	千円	11,882千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料及び手当	773,253千円	742,508千円
賞与引当金繰入額	80,321千円	115,199千円
退職給付費用	35,854千円	25,822千円

売上高の季節的変動

当社グループにおいては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中するため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
現金及び預金勘定	4,219,481千円	3,664,893千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	86,909千円	46,500千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	500,000千円	405,105千円
引出制限付預金	85,440千円	千円
現金及び現金同等物	4,547,132千円	4,023,499千円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)

株式の取得により新たに連結子会社となった株式会社大一電業社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	686,076千円
固定資産	322,790千円
のれん	201,910千円
流動負債	141,748千円
固定負債	45,022千円
株式の取得価額	1,024,008千円
現金及び現金同等物	502,174千円
差引：取得による支出	521,833千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 6月29日 定時株主総会	普通株式	145,360	13	平成28年 3月31日	平成28年 6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年 6月29日 定時株主総会	普通株式	154,044	70	平成29年 3月31日	平成29年 6月30日	利益剰余金

(注) 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社大一電業社
事業の内容	1. 電気設備工事業 2. 電気機器の販売及び修理 3. 配電盤の製作、販売及び修理

企業結合を行った主な理由

株式会社大一電業社は昭和24年の創業以来、電気設備のメンテナンス及び生産設備の合理化工事における設計、施工など工場内での電気設備工事を得意とする会社であります。この培われた業歴や実績を活かし、当社の通信設備エンジニアリング事業において電気設備工事分野の強化・拡大をめざすものであります。

企業結合日

平成29年7月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年7月1日から平成29年9月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金 1,024,008千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 48,005千円

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	686,076千円
固定資産	322,790千円
資産合計	<u>1,008,867千円</u>
流動負債	141,748千円
固定負債	45,022千円
負債合計	<u>186,770千円</u>

(6) 取得原価の配分

当第2四半期連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的な情報に基づき、暫定的な会計処理を行っております。

(7) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

201,910千円

発生原因

期待される将来の超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	通信設備エンジ ニアリング事業	ICTソリュー ション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,917,846	10,228,541	16,146,387		16,146,387
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,257	5,579	15,836	15,836	
計	5,928,104	10,234,120	16,162,224	15,836	16,146,387
セグメント利益	383,615	331,358	714,974	462,083	252,890

(注) 1. セグメント利益の調整額 462,083千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	通信設備エンジ ニアリング事業	ICTソリュー ション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,300,553	10,279,386	16,579,939		16,579,939
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,664	1,413	7,077	7,077	
計	6,306,217	10,280,800	16,587,017	7,077	16,579,939
セグメント利益	385,721	332,395	718,116	412,519	305,597

(注) 1. セグメント利益の調整額 412,519千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間より「通信設備エンジニアリング事業」セグメントにおいて、株式会社大一電業社を連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては191,814千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	91円57銭	106円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	204,236	233,278
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	204,236	233,278
普通株式の期中平均株式数(株)	2,230,336	2,198,361

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

日本電通株式会社
取締役会 御中

監査法人浩陽会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 達 彦 印

業務執行社員 公認会計士 濱 本 有 仁 印

業務執行社員 公認会計士 池 原 伸 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電通株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電通株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。